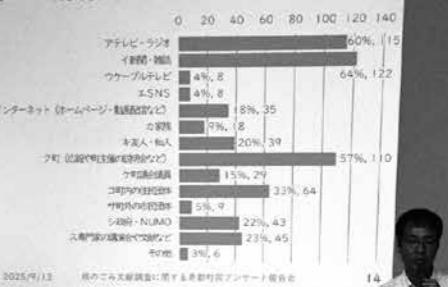


試されると N町民 Mへのアンケートで示された や片岡町政への不信感 の熱意

N町民へのアンケートで示されたや片岡町政への不信感の熱意

問3. 情報源



核のゴミ、文献調査に関する寿都町民アンケートを実施した研究者グループが開いた報告会。全戸対象に調査したが、回収率は15%ほど。核ゴミ問題の是非に触れたくない、あるいは無関心という層が結構いることが浮き彫りに——。それでもNUMOや現町政に対する疑問の声は、賛否を超えて多かった(9月13日夜、寿都町内で)

任期満了にともなう寿都町長選挙が10月28日(同23日告示)に投開票される。月1日現在の選挙人名簿登録者(有権者)数は2205人。前回は、現職の片岡春雄氏と前町議で核ゴミ反対や脱原発を掲げる越前谷由樹氏との一騎討ちになり、200票余りの僅差で現職が勝利した(投票率84.27%)が、今回は7選をめざす現職に「概要調査」への移行反対を訴える新人の大串伸吾氏が挑む。主要な論点は、同調査の是非や住民投票の時期、地域振興のあり方などになる見込みだ。9月に行なわれた社会科学系の研究者グループによる核ゴミ問題に関する町民アンケート調査の報告会や、NUMO主催の地層処分技術シンポジウムを取材しながら選挙戦の行方を追った。

(ル・ボライター・滝川 康治)

アンケートの回答数は少ないが54%が「文献調査でやめるべき」

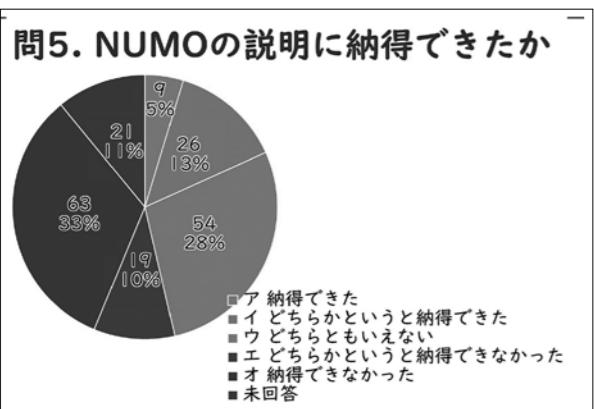
「核のゴミ」最終処分場の選定に向

けた「文献調査」の影響を把握するた

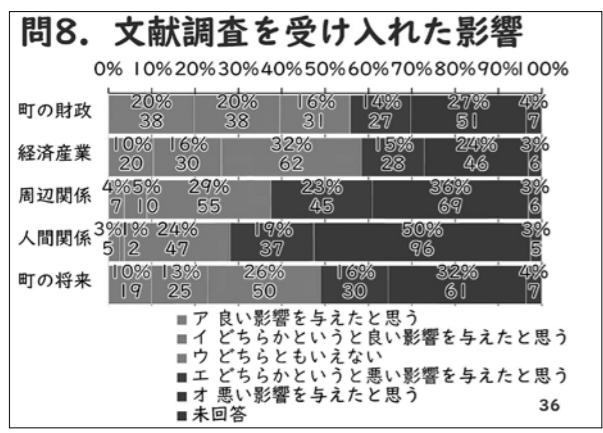
めに、東京などの社会科学者のグ

ループが今年8月、寿都町の全戸(1291世帯)を対象にアンケート調査を行なった。9月13日には調査結果の報告会が開かれ、15人ほどの町民が耳を傾けた。

調査を実施したのは一橋大の山下



NUMOの説明に対する質問には「納得できない」が4割強に(報告資料から)



文献調査を受け入れた影響については「周辺関係や人間関係に悪い影響があった」との回答が6割前後を占めた(同)

英俊准教授(資源経済学)らでつくるグループ。諸外国の事例とも比較しながら立地選定のあり方や地域住民の関わり方などを検討してきた。今回は、文部科学省の科学研究費補助金(科研費)を活用し、「文献調査」の終了に合わせて町民対象のアンケートを計画したという。

日本郵便の「タウンメール」を利用して町内の全戸にアンケート用紙を届け、回答を投函してもらう方法などを採用。同一世帯に複数の人が住んでいる場合には、性別や年齢に偏りのない方法を工夫したという。

192世帯から回答があり、回収

率は14.9%。男性の回答者が62%を占め、中でも50~70代が多い。また、寿都町に60年以上居住する人の割合が3分の1を占めていた。こうした結果について山下氏らは「母集団の代表性には疑問がある」「回答者に偏りがある可能性あり」と分析している。

この結果は何を意味するか——。NUMOによる事前調査に対する贊否の意思をはつきり表明しようとする年配の町民を中心く述べる態度表明を避ける人や無関心層は対応しなかつたのではないか。

札幌のNPO法人に委託して行なった、寿都町の1300戸を対象にしたアンケート調査の回答率は13%(本誌23年11月号を参照)。同調査ではあえて「文献調査」に対する考え方を問わなかつたが、外部からの問い合わせに対する町民の対応は、今回と同様の傾向を示したわけだ。

それらを念頭に置きながら、調査結果を見ていく。

「文献調査を受け入れた影響」については、周辺(町村)関係と人間関係に「悪い影響を与えた(『どちらかどちらかといふ』)」とした人が59%、69%と高い。5年間におよぶ調査が地域の人たちに与えた、心の傷の大きさが伝わってくる(グラフを参照)。回答の分析では、「文献まで」と「概要まで進む」で見解が分かれたが、両者に共通する点として、

- ・町内に処分の適地はない
- ・政府は信頼できない

「NUMOの説明に納得できたか」には、「納得できない(『どちらかといふ』)」が43%で「納得できた(『どちらかといふ』)」が43%で「納得できた(『どちらかといふ』)」の18%を大きく上回った。NUMOのやり方への反発が根強くあることが窺われる。

行政などへの信頼」をめぐる調査結果はなかなか興味深い。寿都町に対しては「信頼できない(『どちらかといふ』)」が52%、「信頼できる」が28%と2倍近くの開きがある一方で、道に対する信頼度はともに30%台と安定している。

また、NUMOや政府に対する信頼度はともに30%台と安定している。

「概要調査」や地域振興が論点に7選をめざす現職に新人が挑戦

には、現職で7期目をめざす片岡春雄氏(49年、旭川市生まれ)と、新人



若さを強調し「概要調査」反対を訴える新人の大串伸吾氏



6期24年間の実績をもとに7選を
めざす現職の片岡春雄氏

001年11月の町長選で初当選し、
2～5期は無風選挙だった。

数となつた場合でも、国の意見照会に対する回答を先送りしたい」との

かつた面を変えていきたい
・町政の最大課題は人口

前回(21年)は、かつての役場の同僚で町助役も務めた越前谷由樹氏(51年、寿都町生まれ・現町議)が“核

見解を示した(9月25日付け道新記事)とされるが、その真意はよく分からないです。

者の流出。(町民間の)分断をなくし、
町づくりのチームを創り、ボトム
アップで改善したい

のエミ、や泊原発の運転に反対する姿勢を鮮明にして出馬し、1135票vs900票の僅差で片岡氏が辛勝している。

の町立移管や全国初の町営風力発電の建設・運営などを推進。近年は洋上風力発電所の誘致に積極的で、これが「文献調査」に手を挙げた大きな

要因とともに指摘されている。

で町議の大串伸吾氏（83年、新潟市生まれ）が出馬する予定だ。選挙戦では今後の「概要調査」の是非や住民投票の行方があらためて問われるほか、多選の弊害や地域振興のあり方、世代交代の必要性などが論点になるものとみられる。

現職の月岡氏は専修大学を卒業して首都圏の民間会社で働いたのち、75年に寿都町役場に採用されて農政課長や保健衛生課長などを歴任。2

感じている人も少なくない。
多選の弊害や核ゴミ問題への取組みなど、現職に対する批判票が

のような投票行動として示されるのか。知名度が低く、核ゴミ反対派が一枚岩になりきれない弱点をどう克服していくのか——告示日まで残り少ない中で、両陣営の力量と熱意が試されている。

NUMOが札幌でシンポを開催
参加者との質疑は“ガス抜き”？
地層処分技術が国際的に実用段階
にあることを共有し、「変動帯の日本
において地層処分は可能なのか」を
考察するNUMO主催の「地層処分
技術を考えるシンポジウム」が9月
23日に札幌市内で開かれ、市民ら約
百人が参加した。

地層処分の広報活動の一環で、「対話型全国説明会」とともにNUMOが各地で開催中の企画。技術面から「日本でも地層処分ができる」と



「処分技術シンポ」終了後、報道関係者のぶら下がり取材に応じるNUMOの山口彰理事長(左)

(3) 地盤の隆起など変動が予知できない日本に処分場は建設できるのか
やり取りの時間はきわめて短く、千木良氏を除くパネラーからは説得力のあるコメントがなく、「とりあえず反対派の研究者の声も聞いた」というガス抜きのような運営だった。

終了後には山口彰NUMO理事長のぶら下がり会見。文献調査報告書に対する道民や道からの意見に対す
る「見解書」の作成について、山口理事長は「(町長選など)政治日程とは関係なく、しっかりとしたものを作りたい」としたものの、具体的な見通しには言及しなかった。

あり、4人のみ認められ、前出の岡村氏は以下の3点を質問した。

①地質学者ならば寿都や神恵内を処分地候補にすることに絶対反対する。これは(自治体による)手挙げ方式の最大の問題だが、なぜやろうとするのか

②(変動帯の日本に地層処分の適地はないとする)地学研究者の声明を出したのは、日本列島では安心できる材料を持ち得ないということ。能登半島地震の状況を見ても「大丈夫」と言えるのか

③地盤の隆起など変動が予知できない日本に処分場は建設できるのか

くと、両者の間の地域振興（町づくり）に対する公約に大きな違いはない。前出のアンケート結果で示されたように、町民の中には無関心層や「混乱するのは、もうこりごり…」とて見える。核ゴミ問題への対応を除いて、

くと、両者の間の地域振興（町づくり）に対する公約に大きな違いはない。前出のアンケート結果で示されたように、町民の中には無関心層や「混乱するのは、もうこりごり…」と

かつた面を変えていきたい
・町政の最大課題は人口減少と若者の流出。(町民間の)分断をなくし、町づくりのチークを創り、ボトムアップで改善したい

などとコメントした。

この会見の席で、不斷に“核のゴミ”の元を生みだす泊原発の再稼働について筆者が問うと、同氏からは「勉強中なので回答を差し控えたい」と曖昧な答えが返ってきた。

4年前の町長選では、核、ゴミ反対や脱原発を掲げる越前谷氏が現職と真っ向から戦い、町民の関心も高かつた。同氏は5月に立起表明して7月には後援会事務所をオープン、現職を激しく追い上げた。

それに対し今回は、24年間の実績や厚い岩盤層などを背景に選挙戦を進める片岡陣営と、NUMOや政府のやり方を疑問視し地道な地域振興に期待する町民の思いをすくいきれない大串陣営——という構図が透け